

令和元（平成31）年度青森県の新規就農状況について

県では、「攻めの農林水産業」推進基本方針の柱の一つに、「農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成」を掲げ、新規就農者の確保・育成に取り組んでいます。

この度、令和元年度における県内の新規就農状況を取りまとめたので、お知らせします。

1 調査対象期間

平成31年（令和元年）4月～令和2年3月

2 調査方法

県内各市町村及び農業委員会、青森県農業協同組合中央会、農業協同組合、農業法人、集落営農組織、（一社）青森県農業会議、（公財）青森県りんご協会、県教育委員会が把握しているデータを県が取りまとめ集計

3 調査結果

（1）概要

ア 令和元年度の新規就農者数は、前年度より36人増加の292人で、直近10年間では、平成26年度に次いで多くなった。

イ 内訳は、新規学卒者が前年度より14人増加し65人、他産業に従事するなどした後、農業に従事した者が22人増加し227人であった。

ウ 新規就農者数が前年度より増加した要因としては、以下のことが考えられる。

- ① 農産物の販売価格が好調に推移したことが新規就農の後押しとなり、前年度と比べて、営農類型別では果樹主体が32人、野菜主体が8人、地域別では上北地域が16人、中南地域が15人増加した。
- ② 初期投資や農地取得が不要で参入しやすい「農業法人への就職者」が、直近10年間で最も多い110人であった。

【青森県における年度別新規就農者数】

(単位：人)

形態別	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	対前年度比 (R元/H30)	H26~H30の 5年平均(A)	過去5年対比 (R元/A)
総計	175	190	267	258	296	263	246	277	256	292	114%	268	109%
新規学卒者	82	52	83	63	71	72	59	72	51	65	127%	65	100%
他産業等からの就農者	93	138	184	195	225	191	187	205	205	227	111%	203	112%
農家出身者 (注1)	64	98	137	125	144	98	122	106	94	118	126%	113	105%
非農家出身者 (注2)	29	40	47	70	81	93	65	99	111	109	98%	90	121%

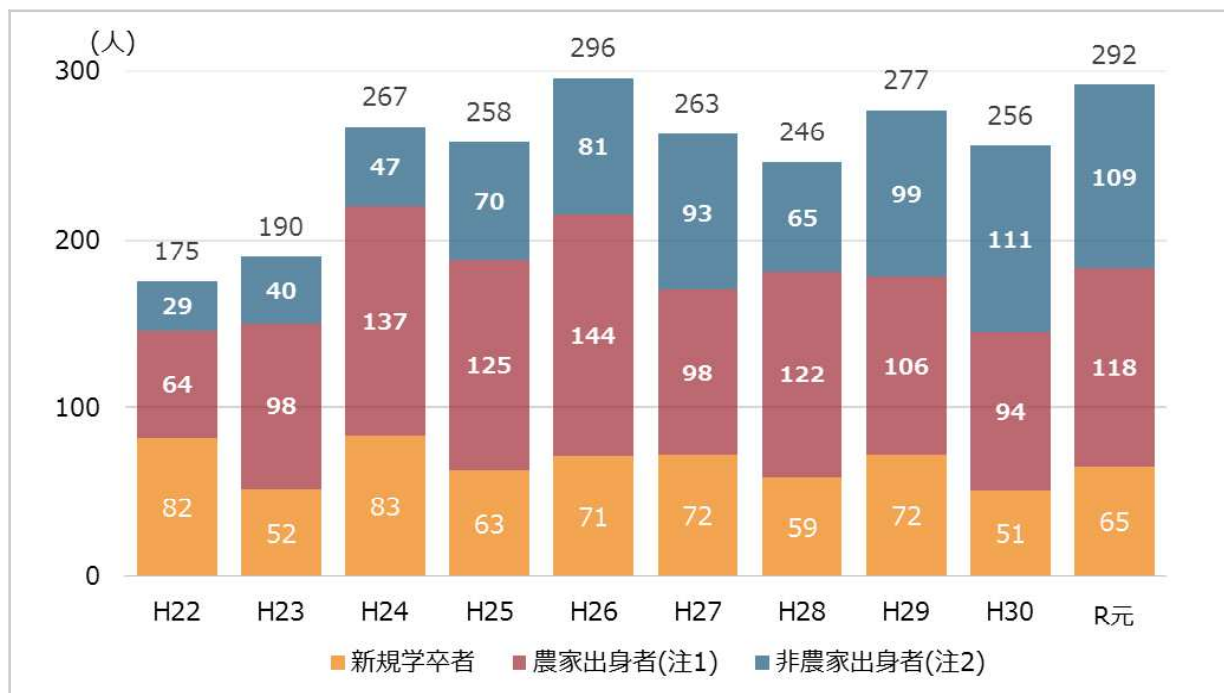
注1) 他産業等からの就農者の「農家出身者」は、就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就農した者のうち、農家出身者。前年度公表資料の「農業Uターン等」に同じ。

2) 他産業等からの就農者の「非農家出身者」は、就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就農した者のうち、非農家出身者。前年度公表資料の「新規参入」に同じ。

(2) 形態別による新規就農者数

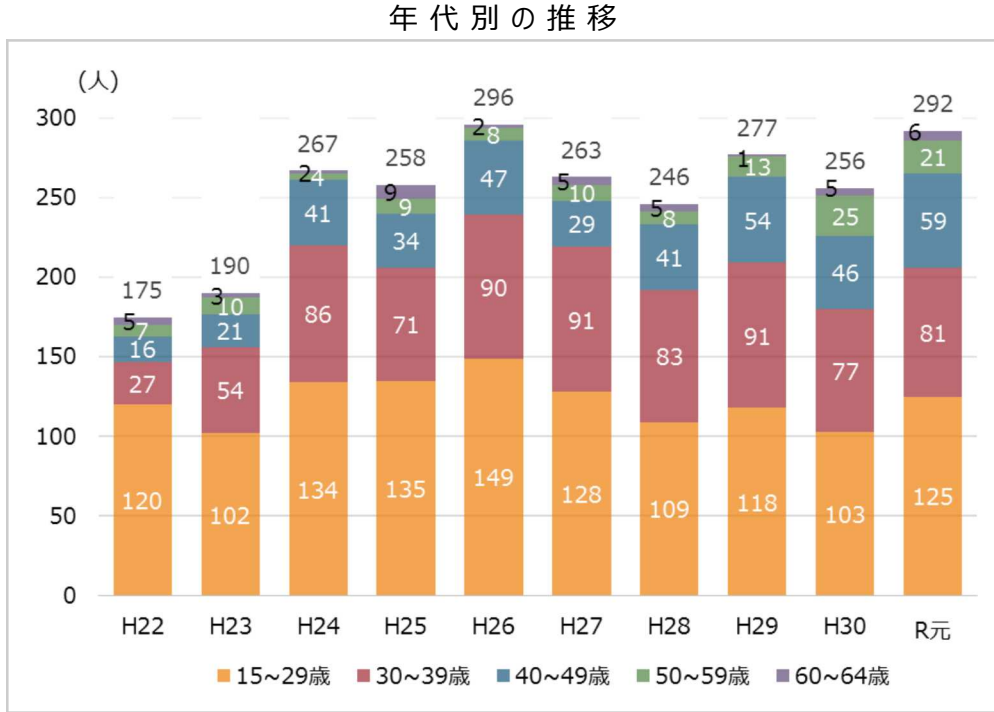
他産業等からの就農者のうち農家出身者が118人、非農家出身者が109人で、新規学卒者が65人であった。

就農形態別の推移



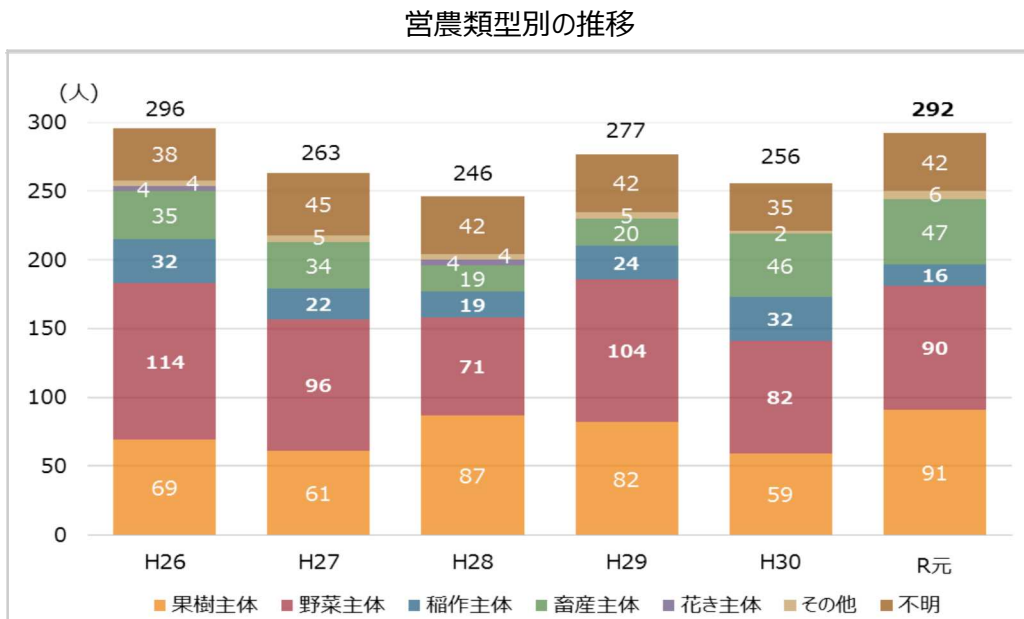
(3) 年代別による新規就農者数

15～29歳が125人、30～39歳が81人、40～49歳が59人、50～59歳が21人、60～64歳が6人であった。



(4) 営農類型別による新規就農者数

- ・果樹主体が91人、野菜主体90人、畜産主体47人であった。
- ・前年度と比較すると、果樹主体と野菜主体が増加し、稲作主体が減少した。また、花き主体での就農はなかった。

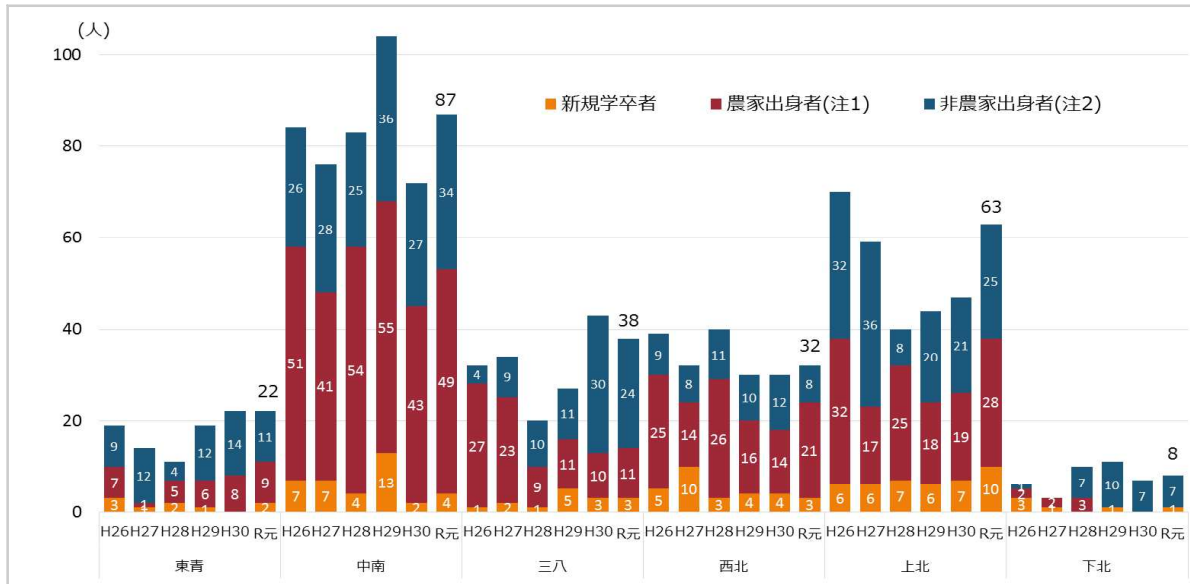


※ 「不明」は、中高の新規学卒者の一部

(5) 各地域における形態別の新規就農者数

- ・ 中南が87人と最も多く、次いで上北が63人、三八が38人であった。
- ・ 前年度と比較すると、中南、上北で増加し、三八で減少した。

地域別・形態別の推移

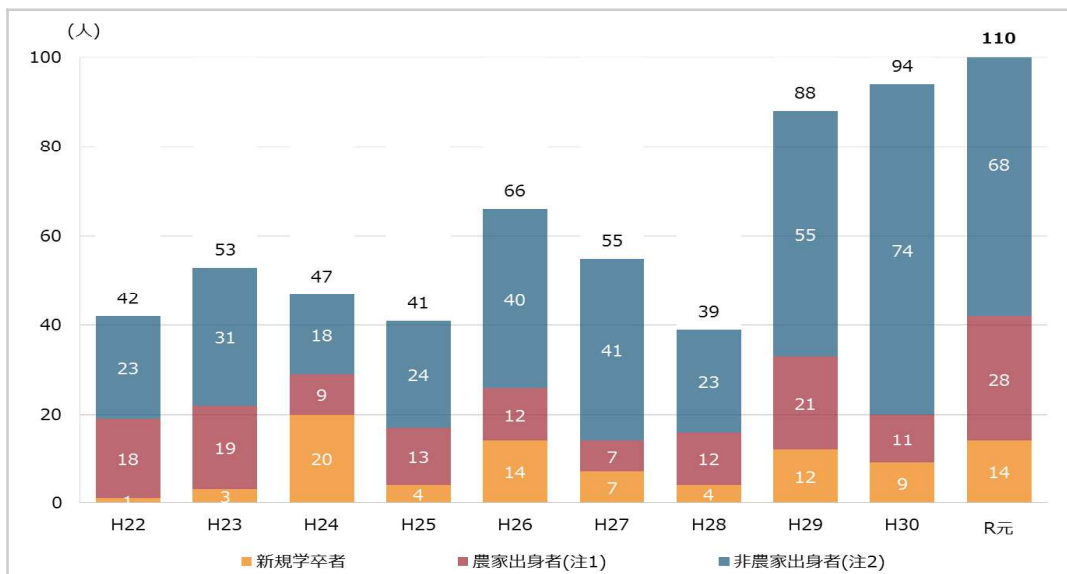


※ 中高の新規学卒者の一部は、就農地域が不明のため分類しない。

(6) 農業法人就職者数

- ・ 近年、農業法人数の増加に伴って、法人への就職者は増加傾向にあり、令和元年度は、直近10年間で最も多い110人であった。
- ・ 形態別では、他産業等からの就農者のうち非農家出身者が、前年度より減少したものの、全体に占める割合は高かった。

農業法人就職者の推移



※「直近5年間(暦年)の農地所有適格法人数」

H27(290法人),H28(316法人),H29(351法人),H30(374法人),R元(403法人)

4 今後の取組

引き続き、市町村や関係機関・団体と連携して、就農啓発・相談から就農準備期、就農初期、就農定着期までの各段階に応じた支援に取り組む。

(1) 就農啓発・相談～就農準備期

- ・関係機関と連携した就農情報の提供や、県内外での就農相談等の実施
- ・営農大学校のあおもり農力向上シャトル研修や、農業次世代人材投資事業(準備型)などによる就農前の技術習得の促進
- ・農業法人等を対象とした、県外の就農フェアへの参加支援による雇用就農の拡大
- ・農業高校生等を対象とした、本県農業の魅力発信やキャリア教育の推進
- ・オープンキャンパス等の実施による営農大学校入校生の確保

(2) 就農初期

- ・「経営・技術」、「営農資金」、「農地」などに関する相談活動や現地指導の実施
- ・経営確立に向けた農業次世代人材投資資金(経営開始型)の活用促進

(3) 就農定着期

- ・栽培技術や経営管理能力の向上を図るためのアドバイスや研修会等の実施
- ・地域の農業者との交流会等の開催